

富士見市障害者施策推進協議会 令和元年度第2回 会議録	
開催日時	令和元年11月29日（金） 午後3時から5時05分
開催場所	富士見市役所 第2会議室
出席委員	小菅 賢一、田嶋 英行、朝倉 朋栄、関口教頭先生（特別支援学校校長代理）、木根渕 主子、久米原 明彦、齋藤 久美子、瀬尾 英樹、橋本 幸子、藤山 久代、古川 信行、細野 浩一、山道 廣子、横山 創
事務局	障がい福祉課長 益子 俊之、副課長 水口 優花、係長 三浦 崇、係長 石黒 雅彦、主査 谷沢 典子、主任 谷田 幸子、主任 池田 桃
欠席委員	小川 憲司、木内 一夫、星野 好孝、三川 登喜子
傍聴者	なし
会議概要	<p>1. 開会</p> <p>2. 会長あいさつ</p> <p>3. 各部会活動報告</p> <p>（1）権利擁護・コミュニケーション部会</p> <p>委員：8月4日に開催。委員の活動報告としては、埼玉県視覚障害者福祉協会の活動をうかがった。障害者差別の相談事例報告については、4件の事案があった。また、災害の備えと災害時の行動について継続的な議論をしている。平成30年度の部会では、安心安全課職員から福祉避難所及び災害時要援護者制度の説明をしてもらった。その後2回に分けて、障害者団体に説明に赴いている。埼玉県でも障がい特性や必要な支援をまとめたテキスト『災害に備えて～高齢の人と障害のある人、そして地域の皆さんのために～』があり、それを土台にそれぞれの障がいによる異なる配慮等を協議している。</p> <p>委員：先日の台風19号では、市内で浸水被害があった。災害時は、市の担当課から民生委員に災害状況の連絡があると聞いていたが何もこなかったようである。また、私は、災害時要援護者の登録をしており、訪問前にはFAXでの連絡を依頼していたが、突然訪問され驚いた。台風では、市内の防災放送も全く聞こえない。これらの課題について、今後どう対応するか市の意見を聴きたい。避難所の様子については手話サークルのグループラインで知ることができて助かったこともあった。</p> <p>委員：私は、市外で屋内活動をしているとき荒川が氾濫するという情報があったが、その場に留まっていた。家族とも連絡がとれていたし、避難することのほうが危険ということを考えて。今回、個人による災害の準備が大切だと思った。避難は、氾濫前か台風が去った後でないとできないと感じた。</p> <p>委員：視覚障がいの仲間では、トラブルがあったとは聞いていない。</p> <p>事務局：災害時要援護者については福祉課が主担当である。台風19号による災害</p>

対策本部が設置され、水害が出ると予想される際、避難準備等エリアメールは流れたと記憶している。当課では、事前に障がい者施設へ対応状況を確認したところ、土曜日曜であったことから、通所はなかった。また、単身で避難できないと予想される人には、事前に連絡を入れた。今回いただいたご意見を安心安全課と福祉課へ伝え、今後の対応を確認したい。

委員：今回の貴重な経験を計画に反映や施策に取り入れたい。他市では、過去の経験を生かして避難した施設があった。ゆいの里のグループホームは、土日ということで一時帰宅していた利用者がいたため、人数が少なく事前避難できた。平日の場合ならば利用者が多いため、避難方法が課題である。

事務局：荒川の水位が上昇していたことは把握していたため、入所者についてゆいの里施設長とは連絡をこまめに取り合っていた。災害後も意見交換をして課題が見えてきたので、避難先についても調整していきたい。

委員：台風時の防災放送は、強い雨風で聞こえない。ほかの方法を考えてほしい。

委員：上尾市などは防災ラジオがあって、自宅内で防災行政無線が流れる。視覚に障がいがあると外で何が起こっているかわからないからほしいと思う。

会長：他市の状況なども調べて対応してもらえたらよいと思う。

(2) 相談支援部会の報告

委員：資料1について説明。別添のとおり。

委員：精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムについては、障がい福祉計画において協議の場を設置することを掲げており、相談支援部会において、協議会や連絡会を協議の場にしようかということの議論中で、まだ設置に至っていない。

委員：可能なことから行っていき、市レベル以外に、県、圏域レベルで整理することもあると思う。

4. 特別支援学校卒業生の進路について

会長：富士見市在住の特別支援学校を卒業する生徒については、毎年7月ころ、市内事業所、特別支援学校、行政とで、不本意に在宅になることがないよう進路先を調整する会議を10年前から実施している。事業所の受け入れとして、中長期的な整備を考慮し、今後6年間で62名いる。この先の見通しとしては、生活介護の方が増加していくことがうかがえる。このことから、各事業所においても検討が行われ、就労系の事業を生活介護に変更や定員変更がなされるなど、事業所の事業計画に反映される協力がみられている。

委員：学校では、卒業後の受け入れ先は様々に探し、どんなことを事前に指導するとよいかを考えている。地域生活支援拠点等の整備についても学校に間に利用して、適切な進路が決定できるよう支援していきたい。

会長：就労支援の事業所から生活介護事業所へ移行する施設もあるが、職員の倍増、設備面の改修、看護師の配置、送迎の問題などもあり簡単ではない。

事務局：かつて、和光南特別支援学校の生徒が多くなり所沢おおぞら特別支援学校に移った経緯があった。戸田にも新しく支援学校ができたと聞いている。

委員：実際に、支援学校の生徒も通級の生徒も増えている。また、戸田の学校は、

	<p>精神障がいにも対応したものになっている。</p> <p>委員：富士見特別支援学校の教員は何人か。生徒一人に何人つくのか。</p> <p>委員：現在の職員は、46人、生徒は64名。国基準は6人に2人。市立なので、6人に対して2人以上はついている状況。</p> <p>5.第3期富士見市障害者支援計画の事業実施状況調査結果の検証について</p> <p>○基本目標4障がい児支援の充実</p> <p>委員：点字の母子手帳を配布することができないだろうか。対象者は少ないが必要である。かつて健康増進センターから出したことがあったと聞いたが、厚い本が2冊ほどで全文となり、1万円の代金がかかった人がある。</p> <p>事務局：母子手帳はこども未来応援センターが所管だが、伝えることはできる。</p> <p>委員：No32について、第4期障がい者支援計画のヒアリングの際、みずほ学園父母会の方からの意見で、みずほ学園を利用する人がかなり増えているとあった。家族支援やサポートについて、実情を聞いて、体制を整備するべきではないか。特別支援学校内の放課後等デイサービスあらかるとの利用者数は減少している。</p> <p>会長：みずほ学園の現状はいかがか。</p> <p>委員：増加は課題となっており、定員30人のところ40人を超えている時があった。今年度は民間事業所の増加からか29名になり、定員を割り込んだ。年によって波があり、民間事業所と連携しながら事業を進めている。</p> <p>会長：基幹相談支援センターでの児童のニーズはどうか。</p> <p>委員：一般の幼稚園に通っていた児童が民間の事業所に行くことがあり、選択肢が広がっている印象がある。</p> <p>事務局：児童発達支援は11か所、放課後等デイサービスは15か所が市内にあり、第4期計画における充足率は満たした。保護者のニーズが変化し、障がい児の専門家にお任せしたいという希望が多く聞かれてきた。また、みずほ学園の運営方針を望まなかったり、障がいを受容できないという保護者もいる。どの時点で、折り合いをつけるかという課題もあるが、選択肢が多様にあるため、情報共有できるとよいと考えている。</p> <p>会長：療育相談の医師が見つからない問題は？</p> <p>事務局：今も継続して探しているが5年間見つからない。東人間医師会においても引き受け手がない現状である。</p> <p>委員：小児科の医師は減っている様子なので、小児科医メインでは見つからないのではないか。</p> <p>事務局：子どもの発達を診られる医師でないと事業が成り立たないため、広い範囲で探す。</p> <p>会長：学校教育の充実について、特別支援教育プロジェクトチームなどの取り組みはいかがか。</p> <p>委員：PTは通級指導教室小学校4と中学校1あり、担当教諭と特別支援学校と教育相談室の心理士等で構成している。クラス経営の支援を実施。スクールカウンセラーは県職員で臨床心理士とし、不登校やこころの悩みへの対応を</p>
--	--

	<p>行っている。支援級ではプロジェクトチームや巡回相談を利用。教員の指導力向上のための支援を行っている。</p> <p>委員：子どもの進路については、保護者の意向を取り入れて決めるなかで、普通学級を選ぶという場合も多い。どのクラスでも児の障がいや発達の差があることを想定し、合理的な配慮が必要である。</p> <p>委員：学校では、児童一人のプランに A と B があり、保護者と確認をして、その児童にどのような支援が必要か検討している。文科省からも拡大文字の教科書、デイジーなどの提供がある。設備も迅速に対応してもらっている。</p> <p>委員：情報提供が難しいと思うが、放課後児童クラブで受け入れている障がいのある児の支援についても連携が必要と思う。</p> <p>委員：コーディネーターが放課後児童クラブの研修に参加する機会もある。</p> <p>○基本目標 5 社会参加の充実</p> <p>委員：障がい者雇用合同説明会を産業振興課と連携し令和 2 年 1 月 24 日に実施予定で、32 社が参加する。昨年は 7 社 53 人で、今回は 9 社 56 人。昨年と同じくらいの求職者数が準備できている。</p> <p>委員：企業に対する指導についてはどうか。</p> <p>委員：雇用指導官が会社訪問をして、雇用計画書を出させることもある。</p> <p>委員：私は、障がい福祉課から、国立障害者リハビリテーションセンターの職業訓練の紹介があり、1 年弱スキルアップを行って就職した。スキルアップすることで就職率は上がると思うが現状はどうか。メリットは、雇用保険をもらいながらできたことである。</p> <p>委員：そこまで求める方がいなかった。訓練校のお知らせもしている。</p> <p>委員：就職率が 80 パーセント以上であり、誰でもは入れる状況ではないことも認識している。訓練校は毎日通うことが求められるので、厳しい現状もある。</p> <p>委員：もっと周知されるとよいと思う。私は、そこでパソコンを学べた。</p> <p>委員：富士見市の法定雇用率 2.7%と聞いたが障がい別は出ているか。</p> <p>事務局：障がい別の雇用率は出していない。</p> <p>委員：合同説明会が就職につながらないという意見も聞いたがいかがが。</p> <p>委員：会社が採用したい希望はあるが、なかなかつながらない。</p> <p>会長：作業所としては優先調達法を進めていただければと思う。</p> <p>6.その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者週間啓発事業としてのあいサポートイベントの開催概要の説明。 ・次回会議日程について 3 月を予定。 <p>7.閉会の副会長あいさつ</p>
--	--